

吉田町: 物資供給拠点確保事業

目的 ・ 事業 内容	<p>【防災公園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備 <p>【商業施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保
全体計画	商業施設整備 A=4.4ha
R4実施 内容	企業誘致
県支援事 業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置
進捗 状況 ・ 課題 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に商業施設が開業、同年10月に防災公園が完成し、供用開始 ・平成28年10月に企業2社、平成30年3月に企業2社と町が災害時物資供給支援協力に関する協定等を締結

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019
【防災公園の整備】	実施		整備完了	
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	



商業施設と防災公園

吉田町:企業活動維持支援事業

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保
全体計画	工業団地整備 A=3.0ha
R4実施内容	防災協定締結
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置、地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月に造成工事完了、3区画に3社が操業開始 ・令和元年5月に工業団地につながる橋梁が完成、12月に区域内道路の拡幅が完了 ・令和3年度に2社、令和4年度に1社と防災協定を締結



工業団地整備完了

事業内容		～2018	2019	2020	2021
【工業団地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	実施				協定締結

静岡市：大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能創出事業

目的・事業内容	<p>【工業・物流団地等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活用し工業・物流施設を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業と防災協定を締結し、物資等の供給拠点を確保
全体計画	工業・物流団地整備 15.0ha
R4実施内容	工業・物流団地造成工事
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月の日本平久能山スマートIC開通を契機とした周辺地域の開発による経済波及効果を期待し、ものづくりや食品関係企業等の産業集積を図る ・コロナ禍により、企業ニーズに変化が見られるため、開発事業者と連携を図り、産業集積方針に合致した企業の誘致を進める ・令和4年度に、計画面積15haの造成完了

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積

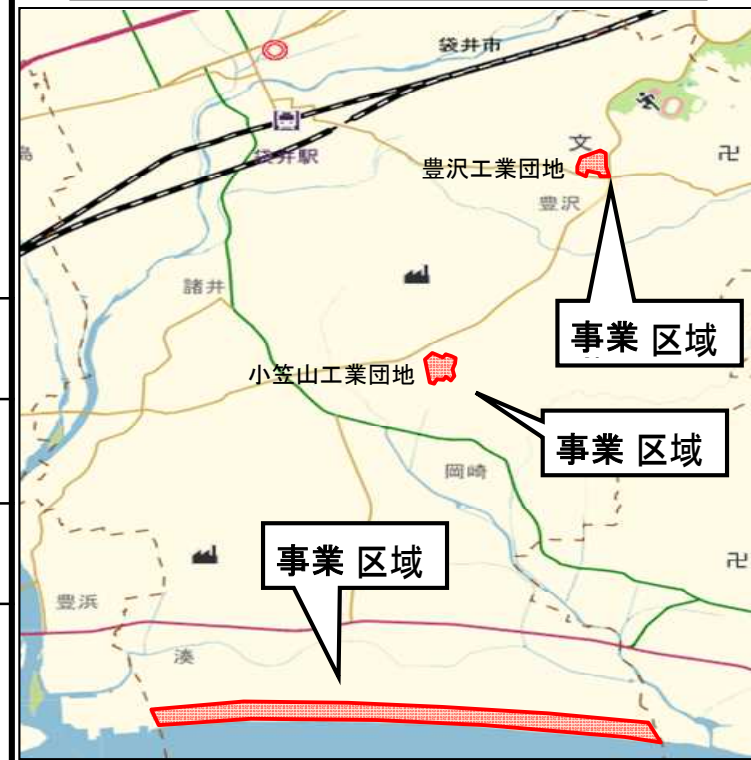


区画整理事業完成イメージ

事業内容		～2019	2020	2021	2022
【工業・物流団地等の整備】	実施				
					造成完了
【防災協定の締結】	実施				
					協定締結

袋井市：静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出事業

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



豊沢工業団地進出状況

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備 <p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤整備のための土取り場(豊沢、岡崎地区)を工業団地に整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に備え、立地企業との防災協定の締結等で地域防災力向上
全体計画	工業団地造成 A=22.7ha、防潮堤整備 L=5.35km (R4目標:工業団地造成 A=11.2ha)
R4実施内容	工業団地造成工事、企業誘致、防潮堤工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より防潮堤整備に着手し、計画区間5.35kmのうち令和4年度までに5.00kmが完成予定 豊沢工業団地(全1区画)は平成30年7月に造成が完了し、令和元年10月より進出企業が操業を開始 小笠山工業団地(全4区画)は2社の進出が決定しており、令和3年度より造成工事着手

事業内容		～2019	2020	2021	2022	～2027
【防潮堤の整備】	計画	[黒塗り]				整備完了
【工業団地の整備】	計画	[黒塗り]				造成完了
【防災協定の締結】	実施	[赤塗り]				
		協定締結				

湖西市: 浜名湖西岸地区産業集積事業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備 <p>【アクセス道路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用
全体計画	<p>工業団地整備 A=31.5ha(令和4年度まで目標:28ha)</p> <p>アクセス道路整備 一式</p>
R4実施内容	工業団地造成工事、アクセス道路整備工事
県支援事業	総合特区財政支援要望
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年10月にアクセス道路の実施設計に着手し、平成30年度より工事を開始 ・ 令和2年8月に土地区画整理事業の工業団地造成工事に着手 ・ 令和4年4月に工業用地の名称を「KOSAI Battery Park(コサイ・バッテリー・パーク)」に決定



沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



浜名湖西岸地区造成状況

事業内容		～2020	2021	2022	2023
【工業団地の整備】	計画				造成完了
【アクセス道路の整備】	計画				整備完了

沿岸21市町：防災・減災に資する既存施設・土地利活用促進事業

沿岸・都市部

新しい産業の創出・集積

<p>目的・事業内容</p>	<p>沿岸・都市部の再生を加速させるため、総合特区支援利子補給金制度の活用により、防災・減災に資する既存施設の更新や遊休土地の有効活用等を促進する</p>
<p>対象地域</p>	<p>沿岸を有する21市町※のうち、概ね東名高速道路より南側、又は東海道本線・新幹線より南側とし、伊豆半島地域にあっては、想定津波浸水域周辺等の沿岸部(右図の黄色斜線部分)</p> <p>※下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、沼津市、熱海市、伊東市、富士市、伊豆市、静岡市、焼津市、牧之原市、吉田町、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市</p>
<p>留意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災に資する事業であること (災害応急対策、不燃化・耐震化、ライフラインに関する防災対策、情報システムの強化、サプライチェーン対応、BCP強化、立地する市町との防災協定の締結等)
<p>過去事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市に有事の際の地域拠点としても活用できる太陽光発電設備を備えた工場を建設。 ・焼津市に有事の際の住民の避難先となる津波避難タワーの指定を受けた研究所を建設。 ・湖西市の津波浸水域外地区に有事の際の物資供給拠点や避難場所となる研究開発施設を建設。



三島市:三ツ谷地区新たな産業拠点整備事業

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積



目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の産業力の強化を図るため、新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	工業団地整備 A=11.4ha
R4実施内容	土地区画整理組合解散
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年12月に6区画の造成が完了 令和3年度までに全6区画の立地企業が決定 4社が操業を開始しており、新たな雇用を創出している

事業内容		～2018	2019	2020	2021
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	実施				協定締結



三ツ谷工業団地の立地状況

三島市:三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	事業用地整備 A=2.1ha
R4実施内容	企業誘致、アクセス道路工事、事業用地地質調査
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月にアクセス道路の工事に着手 ・令和4年度は事業用地(盛土)の安全性を確認する調査を行う



事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025	2026
【事業用地の整備】	計画					造成完了	
【防災協定の締結】	計画						協定締結

玉沢事業用地の整備状況

三島市:ゆとりある田園居住区整備促進事業

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街区を建設
全体計画	住宅団地整備 35区画
R4実施内容	-
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな暮らし空間創生事業(市山地区:H28認定、大場地区:H29認定) ・豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月に大場、平成30年2月に市山地区で30区画の宅地造成が完了 ・令和2年12月に大場地区で追加5区画の宅地造成が完了 ・宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



大場地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

函南町:「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積

目的 ・ 事業 内容	<p>【道の駅・川の駅の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進 ・有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体 計画	道の駅・川の駅整備 各1箇所
R4実施 内容	各種イベントの実施、地場産品を活用したメニューの開発
県支援 事業	工業用地等開発可能性基本調査補助金
進捗 状況 ・ 課題 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に地場産品直売所を備えた「道の駅」が完成し、同年5月に供用開始 ・平成30年1月に進出企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、同年12月に開業 ・平成31年3月に「川の駅」が完成し、同年4月に供用開始 ・令和4年9月末までに、道の駅には794万人、川の駅には27万人、テーマパーク型工場には509万人が来場



川の駅水辺広場の利用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【道の駅・川の駅の整備】	実施			整備完了

長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積事業

目的・事業内容	【物流拠点の整備】 ・物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング 【防災拠点の整備】 ・災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進
全体計画	工業団地整備 A=3.2ha
R4実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地等開発可能性調査
進捗状況・課題対応	・平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼動し、新たな雇用が生まれている ・平成27年9月企業と町が災害時に必要な物資の調達・運搬に係る防災協定を締結 ・工業団地の更なる拡大に向け、令和元年9月に地元勉強会にて、県・町の取組状況等について説明

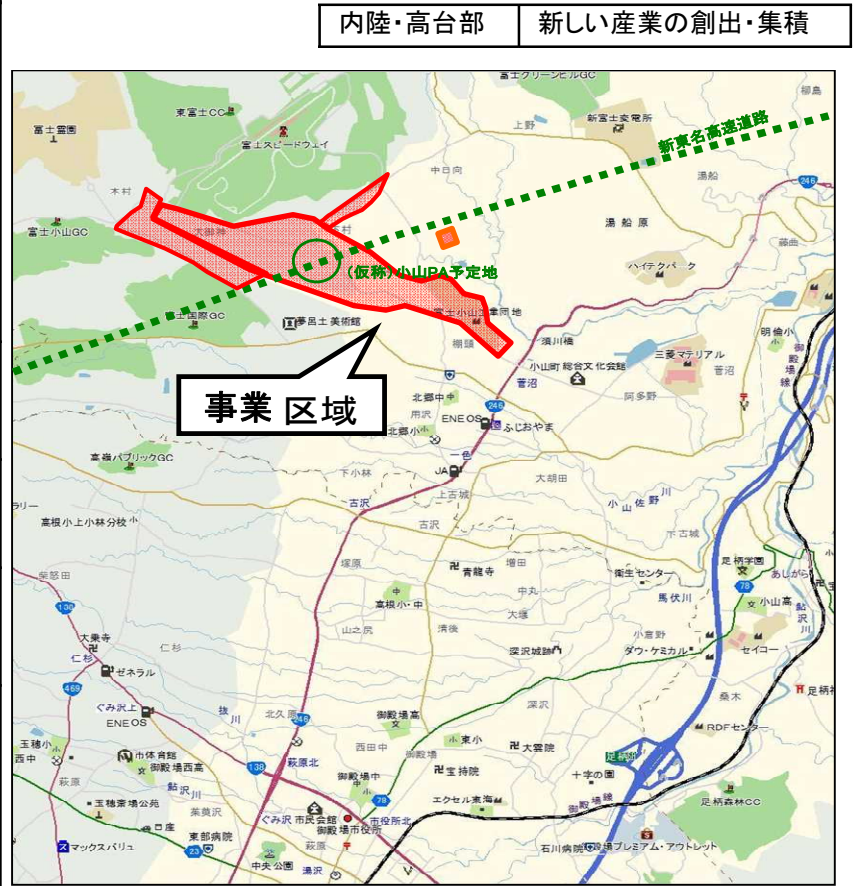


災害に強い物流施設

事業内容		～2017	2018	2019
【物流拠点の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

小山町：小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業

目的 ・ 事業 内容	【事業用地の整備】 ・地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、(仮称)小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積 【防災協定の締結】 ・有事においては、(仮称)小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出
全体計画	産業・観光拠点の整備 1式 物流施設の整備 5.0ha
R4実施内容	観光拠点整備
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 フロンティア推進資金
進捗状況 ・ 課題 対応	・平成30年8月に開発事業者と基本協定を締結 ・令和2年7月に物流施設の調査・測量に着手 ・令和4年度にモータースポーツ関連産業集積事業が一部整備完了



内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



小山PA周辺地区 計画図

事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025
【観光拠点の整備】	計画				整備完了	
【物流施設の整備】	計画					造成完了
【防災協定の締結】	計画					協定締結

小山町:木質バイオマス発電を中心とした産業拠点整備事業

目的 ・ 事業 内容	【木質バイオマス発電所の整備】 ・資源循環型林業構築 【事業用地の整備】 ・有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給 【太陽光発電所整備】 ・木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電 【次世代施設園芸団地等の整備】 ・木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致
全体計画	木質バイオマス発電所の整備 1箇所、工業団地造成 117.4ha 施設園芸団地の整備 1箇所
R4実施 内容	上野工業団地造成工事 施設園芸団地建築工事
県支援 事業	工業用地安定供給促進事業費助成 県営畑地帯総合整備事業
進捗 状況 課題 対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に次世代施設園芸団地で栽培開始 平成30年9月に富士山麓フロンティアパーク小山造成完了 平成30年9月に木質バイオマス発電所開所 令和元年9月に新産業集積エリア工業団地造成完了 令和4年度に上野工業団地造成が完了



事業内容		～2017	2018	～2022
木質バイオマス発電所の整備	実施			整備完了
事業用地の整備	実施			
太陽光発電所整備	実施		整備完了	造成完了
次世代施設園芸団地等の整備	実施		整備完了	

湯船原地区構想図

静岡市：①次世代市民農園開設事業 ②再生可能エネルギー利活用促進事業

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積

「食と農」の都市農村交流エリアの形成

実施する事業

①次世代市民農園開設事業
樹園地団地をテーマパーク型高次農業生産団地に発展させるため、中規模以上の農園区画とクラブハウス、駐車場、トイレ、その他関連施設を完備した次世代市民農園を整備する。

②再生可能エネルギー利活用促進事業
本県が誇る全国1位の日照時間による豊富な太陽光エネルギーと農地の基盤整備事業により生じた長大法面を有効活用するため、当該法面に太陽光発電パネルを設置し、平時においては農業用施設や集客施設へ電力を供給し、有事においては農業用施設に加え近隣の避難地等への電力供給を可能とすることで、災害に強い分散自立型の農業経営の仕組みづくりを図る。

地域資源

- ・柑橘類、茶、いちご、花卉などの豊富な農林産物と駿河湾特産のサクラエビなどの水産物
- ・農林水産物を活かしたスイーツや寿司などの食文化
- ・新東名新清水JCTと東名清水JCTの間にあり、清水いはらICが整備された交通の利便性
- ・富士山と駿河湾を望むビュースポット
- ・久能山東照宮や清水の次郎長の生家、墓などの歴史的文化資源



静岡市: 地域資源活用による都市山村交流事業

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場

目的・実施内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備えて防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化
全体計画	<p>ウイスキー工場整備 1箇所</p> <p>観光交流センター整備 1箇所</p>
R4実施内容	<p>ウイスキー工場一般見学客受入</p> <p>ウイスキー製造・出荷</p> <p>ウイスキー貯蔵棟の建設</p>
県支援事業	<p>内陸フロンティア推進資金</p> <p>新規産業・地域産業立地事業費助成</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に、年間約10万ℓ(ボトル換算約28万本@700ml)の生産力を有するウイスキー工場が操業 ・令和2年2月に、防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている ・令和2年10月に、ウイスキーの出荷を開始 ・工場見学を実施しており、令和4年9月末までに約4,000人を受入れている



地域資源(麦芽、仕込み水)を活用したウイスキーの製造工場

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【観光交流施設の整備】	実施				整備完了
【防災協定の締結】	実施			協定締結	

島田市:新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進事業

目的 ・ 事業 内容	【工業用地の整備】 ・都市計画用途地域の指定による工業用地の創出 【賑わい交流拠点施設の整備】 ・農業の6次産業化による都市的土地利用を推進 【企業との災害時協力体制の構築】 ・災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出
全体計画	工業用地整備 10.7ha、住宅団地整備24区画 (R4目標:工業用地整備 6.7ha)
R4実施内容	工業用地造成工事、企業誘致
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成 工業用地安定供給促進事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業費助成(予定)
進捗状況 ・ 課題 対応	・令和2年4月に堤間1期の造成完了 ・令和2年11月に物販飲食複合施設KADODE OOIGAWA、大井川鐵道新駅門出駅、観光案内施設おおいなびなどで構成する賑わい交流拠点施設が開業、令和4年9月までの来場数は151万人 ・令和3年7月に堤間2期の造成完了 ・令和4年度以降に牛尾地区及び牛尾山地区の造成着手 ・令和4年9月までに、4区画の宅地造成が完了し、2区画が契約済

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



賑わい交流拠点施設
(KADODE OOIGAWA)

事業内容		～2020	2021	2022	2023	2024
【工業用地の整備】	計画					造成完了
【住宅地の整備】	計画					
【賑わい交流拠点施設の整備】	実施		整備完了			造成完了
【企業との災害時協力体制の構築】	計画					体制構築

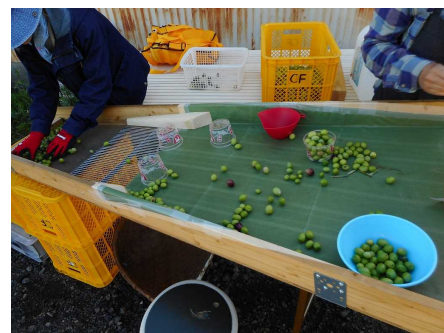
藤枝市: ①食と農のアンテナエリア形成事業

②生産型市民農園開設事業

③高度な情報システムを駆使した物流産業の立地促進事業

目的・事業内容	【事業用地の整備】 ・地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備 【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】 ・農家レストラン、直売所、観光農園等を整備 【生産型市民農園の整備】 【防災協定の締結】 ・有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保
全体計画	農業関連整備 1式、工業団地整備 A=11.4ha
R4実施内容	観光農園開業(仮宿)、防災協定締結(高田)
県支援事業	工業用地等開発可能性詳細調査補助金 工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・令和元年10月にオリーブの実が初収穫され、オイルが絞られた ・令和3年9月に高田工業団地の造成が完了し、全6区画に6社の進出企業が決定し、令和4年度内に防災協定締結予定 ・令和4年10月に農家レストラン、農産物直売所等を備えた観光農園が開業

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



オリーブの収穫作業

事業内容		～2021	2022	2023	2024	2025	2026
【事業用地の整備】	実施		造成完了				
【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】	実施			整備完了			
【生産型市民農園の整備】	計画						整備完了
【防災協定の締結】	計画		協定締結				

袋井市：三大都市圏域「食と農」産業（研究所・工場・物流）集積促進事業

「食と農」ビジネスの振興による セントラルキッチン形成

実施する事業

①三大都市圏域「食と農」産業（研究所・工場・物流） 集積促進事業

- ・交通利便性や物流面における定時性、首都圏や中部圏、近畿圏の大消費地の中間に位置する地理的条件など、本地域が有する優位性を最大限に活用するため、「食と農」関連企業用地を創出し、三大都市圏への供給拠点となる「食と農」の一大供給拠点を創出する。
- ・拠点創出に当たっては、有事における供給体制の確保等の安全性を最優先に考えるとともに、新規立地企業との協力協定の締結を推進し、ダブルネットワークによる代替性や多重性を確保した物資供給拠点としての活用を図る。
- ・県と市が連携し、民間企業の立地（投資）を促進し、食品関連産業の集積を図る。

地域資源

- ・本地域を中心に「食と農」に関する企業が集積しており、食品・飲料・水産加工・農業種苗・農業機械・農業飼料等の工場及び研究開発拠点が多数立地。
- ・全国でも有数の温室メロンや茶など多彩な農作物の産地。
- ・現東名ICと新東名IC間の距離が県西部地区で最短であり、物流面で高速ダブルネットワークの要所。
- ・江戸時代には東海道五十三次の東西起点からとも27番目の「どまん中」の宿場町であり、歴史的にも東西の交通、文化の要所として栄えてきた。



袋井市:東名袋井IC周辺産業集積拠点創出事業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業の特性を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保
全体計画	工業団地整備 A=8.8ha
R4実施内容	企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月に工業団地の実施設計着手済み 平成30年8月に開発行為の許可を取得 令和3年2月に造成工事が完了 進出企業決定後に防災協定締結



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施					造成完了	
【防災協定の締結】	計画					進出企業決定後協定締結	

森町:遠州森町PA周辺有効活用推進事業

目的・事業内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進 <p>【6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進 <p>【防災備蓄倉庫の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用
全体計画	6次産業化施設等の整備 一式
R4実施内容	観光交流・6次産業化施設の稼働
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月に防災備蓄倉庫完成し、観光客の一次避難所として神社と防災協定を締結 ・平成29年6月に小国神社内の店舗(茶販売) 建築工事に着手し、平成29年11月に開業 ・小国神社及び神社内店舗と有事の物資提供等に関する防災協定の締結を検討中



内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



防災備蓄倉庫



観光交流・6次化施設

事業内容		～2017	2018
【6次産業化・交流施設の整備】	実施		整備完了
【防災備蓄倉庫の整備】	実施		整備完了

森町: 森掛川IC周辺次世代産業集積事業

目的・事業内容	<p>【工業用地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等を誘致 区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保
全体計画	工業団地の整備 A=0.5ha
R4実施内容	防災協定締結
県支援事業	<p>地域産業立地事業費助成</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成（予定）</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金（予定）</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月に遊休工場跡地への進出企業が決定 平成30年2月に造成工事が完了し、平成30年4月に建築工事に着手し、平成31年3月に操業開始 令和4年度中に進出企業と防災協定締結予定



進出企業操業開始

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		造成完了				
【防災協定の締結】	計画						協定締結

森町:内陸部への移転企業の受け皿確保事業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。
全体計画	工業団地の整備 A=1.1ha
R4実施内容	アクセス道路整備工事、企業誘致、防災協定締結
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月にアクセス道路が完成 ・平成31年1月に造成工事が完了し、令和3年1月操業開始 ・令和4年度中に進出企業と防災協定締結予定

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積



進出企業操業開始

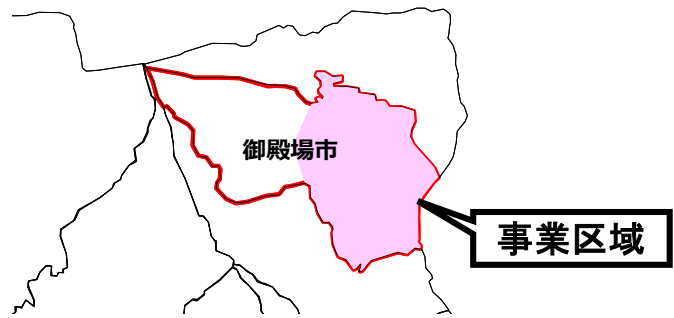
事業内容		～2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		造成完了			
【防災協定の締結】	計画					協定締結

御殿場市:御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進事業

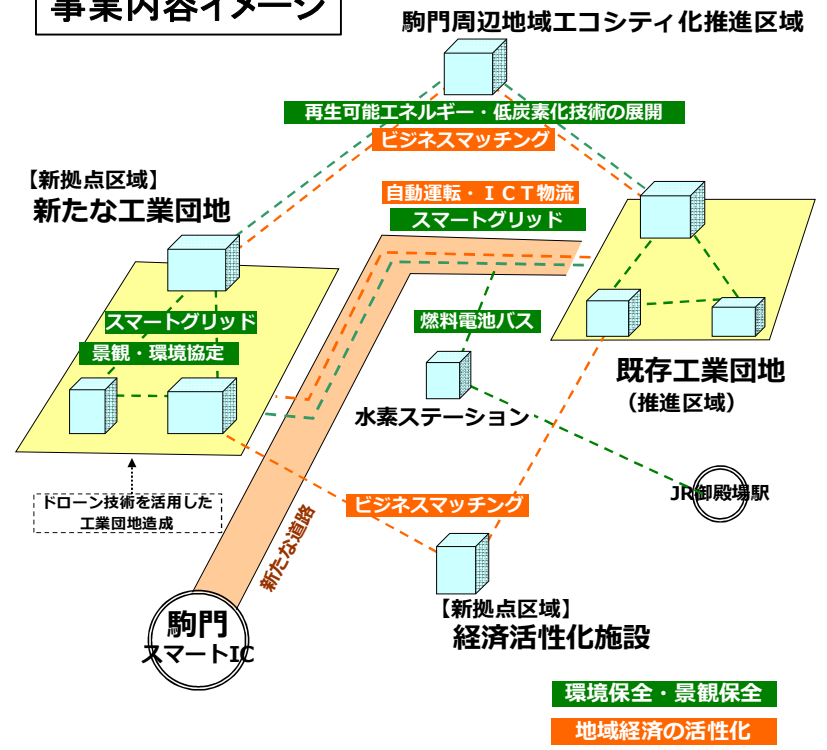
目的・事業内容	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルを創出。 【事業内容】 ○ 低炭素化技術の展開 <ul style="list-style-type: none"> 各拠点における再生可能エネルギー創出、活用技術の導入 企業間を循環走行する燃料電池バスの導入 ○ エリア内のエネルギー循環の最適化 ○ エリア全体の景観保全(阻害抑制、緑化推進等) ○ 環境関連産業等の集積を図る工業団地開発 ○ 拠点間のビジネスマッチング、人材育成 <ul style="list-style-type: none"> エリアの経済の中心となる経済活性化施設整備 ○ 拠点を結ぶ団地間連絡道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ICT物流、自動運転実証によるエリア全体の移動・輸送の最適化
	事業実施場所 夏刈南部工業団地 / 板妻南工業団地(第3期) / 板妻南工業団地(第4期) / 経済活性化施設(予定)

主な取組		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
工業団地の整備 (夏刈南部/板妻南第3期/板妻南第4期)	当初計画	■	■	■					
	実施・見込み	■							
経済活性化施設の整備	当初計画	■	■	■	■	■	■	■	■
	実施・見込み	■				■	■	■	■

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積



事業内容イメージ



駒門
スマートIC

事業区域

駒門周辺地域エコシティ化推進区域

既存工業団地
(推進区域)

【新拠点区域】
経済活性化施設

環境保全・景観保全
地域経済の活性化

浜松市:「第三都田地区」新・産業集積事業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存産業の高度化及び戦略的企業誘致による新成長産業集積を進めるとともに、災害に備える企業の工場用地需要に対応した工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクヘッジのための工業団地としての性格に鑑み、立地企業が地域防災へ積極的に協力
全体計画	工業団地整備 A=34.8ha
R4実施内容	建築工事、防災協定締結に向けた協議
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月に都市計画道路供用開始 ・令和2年3月に全13区画の造成が完了し、令和3年度までに全区画が完売 ・10社の進出が決定しており、令和4年度までに6社が操業予定 ・企業の操業に合わせ、防災協定締結協議を実施

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



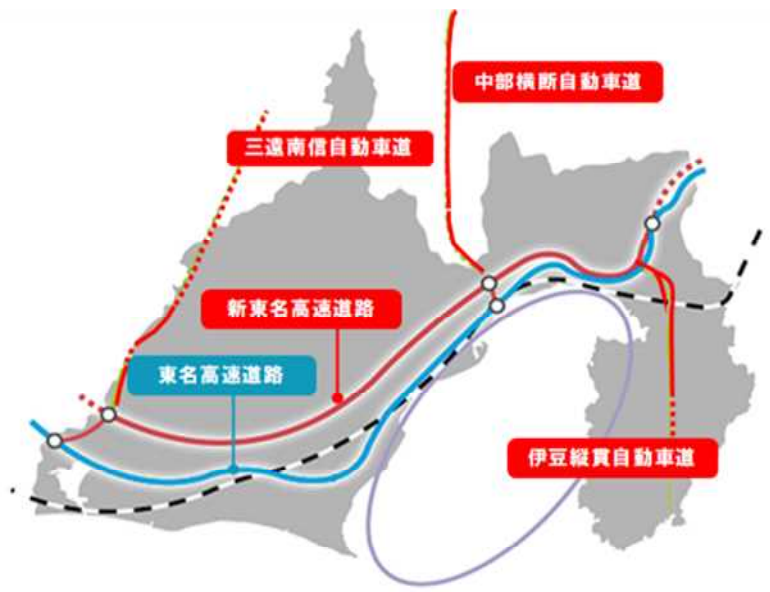
造成完了した第三都田地区工場用地

事業内容		～2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施			造成完了		
【防災協定の締結】	計画				2023年以降操業後協定締結	

県内全域: 物流拠点創出事業

地域連携軸 暮らしを支える基盤の整備

<p>目的 ・ 事業 内容</p>	<p>本県が有する全ての“陸・海・空”の交通ネットワーク(新東名と東名高速道路のダブルネットワーク、駿河湾3港、富士山静岡空港等)を最大限活用し、物流コストやリードタイム縮減等のインセンティブにより高規格幹線道路(第4次全国総合開発計画で計画された路線)のIC周辺地域等に物流関連企業の新規立地、施設の増改築、設備の新規購入・更新の設備投資を促進し、有事においても大きな機能を発揮する広域物流拠点を県内各地に創出する事業</p>
<p>対象地域</p>	<p>県内全域 ※有事に強い物流ネットワークの構築という観点から、主に高規格幹線道路のIC周辺等を想定。</p>
<p>対象 産業分類</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本標準産業分類※1の、中分類に掲げる道路貨物運送業(分類符号44)若しくは倉庫業(分類符号47)若しくは小分類に掲げるこん包業(分類符号484)の用に供する施設(流通加工等※2を行うものに限る) ・大分類に掲げる製造業(E)若しくは卸売業、小売業(I)の分野に係る施設のうち商品の販売を主たる目的とした施設を除く施設(流通加工等※2を行うものに限る)
<p>施設要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①施設用地面積が1,000㎡以上であること。 ②下記いずれかの条件を満たすこと。 ・次に示す物流の6機能を全て有する 「輸送」、「保管」、「荷役」、「流通加工」、「包装」 ・次の3種類の設備のうち、2種類以上を有する 「荷さばき合理化設備」、「受発注円滑化情報処理システム」、「流通加工用設備」



御殿場市・裾野市・小山町：富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏事業

地域循環共生圏 脱炭素社会・SDGsの実現

富士山麓の豊かな自然環境を守り、育て、磨き、脱炭素を実現する持続可能な環境先進地域の創出。

【事業内容】

- **環境に優しいエネルギーの地産地消**
 - ・ ゴミ焼却熱発電や木質バイオマス発電等再生可能エネルギー利用拡大
 - ・ マイクロ水力発電導入等官民連携の脱炭素技術開発・普及の促進
- **森林の保全と利活用**
 - ・ 森林管理の適正サイクルの構築による森林のCO2吸収量増大及び災害発生リスクの低減
 - ・ 木材の地産地消を図る「木育」推進
- **脱炭素化に向けた産業構造への転換**
 - ・ 環境重視型工業団地の整備及び既存工業団地への展開
 - ・ 自家用車や路線バス等での水素自動車の積極的推進による環境先進地域ブランド構築及び水素関連企業の誘致・発展の土台づくり

事業実施場所

《産業拠点》

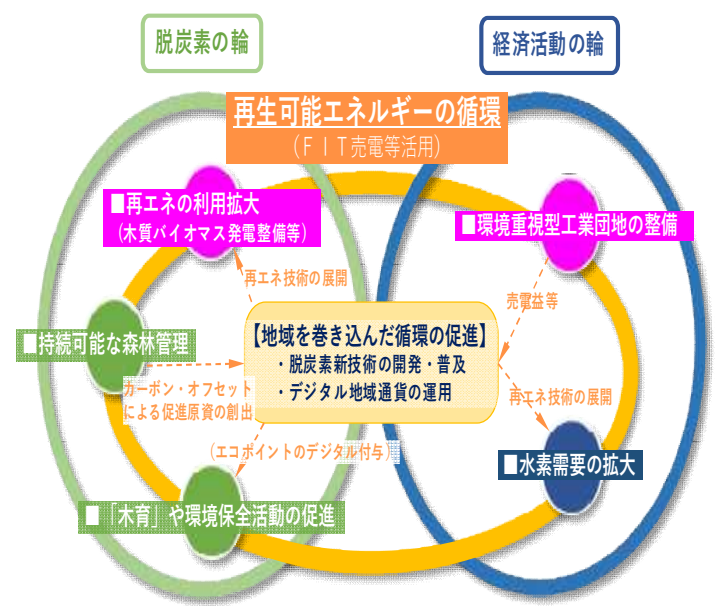
- ・ 富士御殿場工業団地 ・(仮称) 神場南地区工業団地
- ・ (仮称) 夏刈地区工業団地 ・(仮称) 須山地区工業団地

《再エネ利用拠点》

- ・ 木質バイオマス発電・熱利用施設(小山湯船原)
- ・ 木質バイオマス熱利用施設(須走)



事業内容イメージ



主な取組のスケジュール	R4	R5	R6	R7	R8	R9
産業拠点整備事業	富士御殿場工業団地		(仮称) 須山地区工業団地		(仮称) 夏刈地区工業団地	
		(仮称) 神場南工業団地				
再エネ利用拠点整備事業		木質バイオマス発電・熱利用施設(小山湯船原)、木質バイオマス熱利用施設(須走)				

 : 調査検討
 : 造成工事